

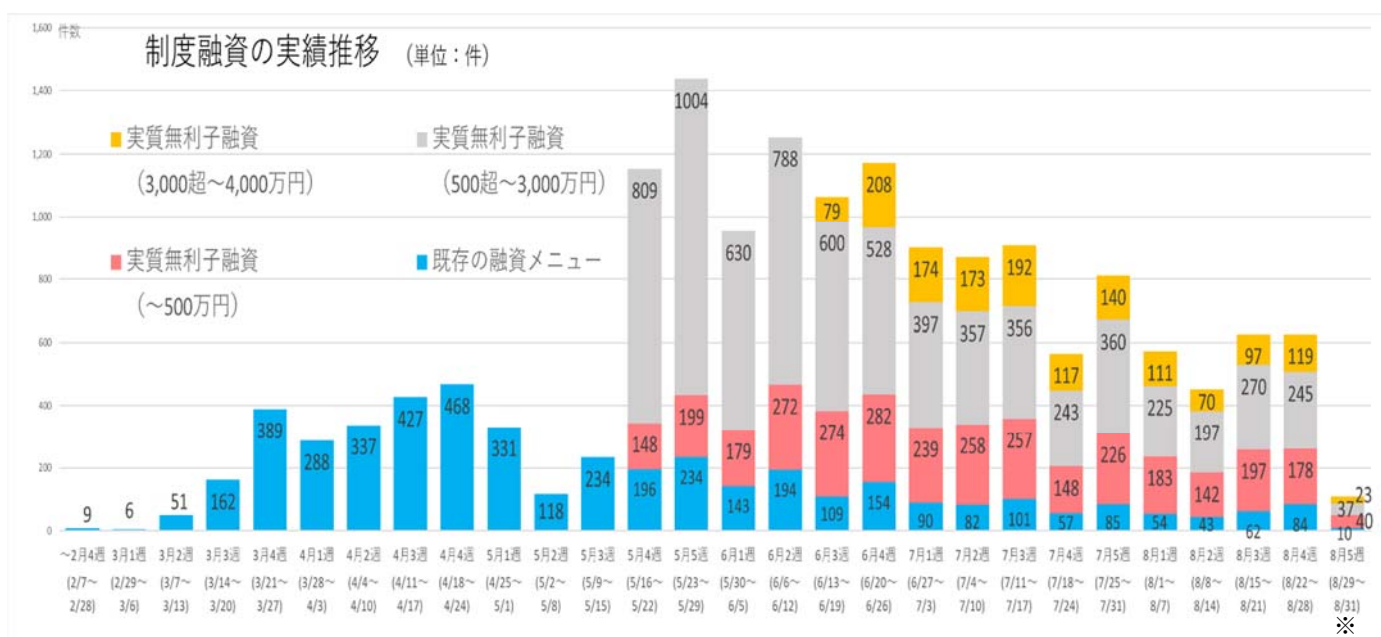
新型コロナウイルス感染症対策に関する中小企業向け支援等の対応状況について

1 制度融資による市内中小企業の資金繰り支援（8月31日（月）時点）

	件数	金額 (A)	Aのうち500万円以下 (B)	Aのうち3,000超～4,000万円 (C)
実質無利子融資※1	11,771件	2,095億2,032万円	3,222件 109億1,882万円	1,503件 598億7,817万円
既存の融資メニュー※2	4,518件	1,546億555万円	—	—
合計	16,289件	3,641億2,587万円	—	—

※1 「横浜市新型コロナウイルス感染症対応資金」(5/18～)、6/15に融資限度額を3,000万円から4,000万円へ引上げ

※2 「経済変動対応資金（新型コロナウイルス感染症対応に伴い拡充した要件）」(2/5～)、「新型コロナウイルス感染症対策特別資金（売上20%以上減少型）」(3/2～)、「新型コロナウイルス感染症対策特別資金（売上5%以上減少型）」(3/6～)、「新型コロナウイルス感染症緊急特別資金（売上15%以上減少型）」(3/13～)



※週次で集計しているが、8月5週については8/29～8/31の集計値

2 一時金や補助金による支援（8月31日（月）時点）

事業名	事業概要	申請件数
小規模事業者 支援一時金	「実質無利子融資」で50万円以上、500万円以下の融資を受けた小規模事業者に、10万円の一時金を交付。 ※受付期間：5/25～R3.3/5	1,587件
テレワーク導入助成	中小企業が人材の確保・定着に向け、新たにテレワークを導入する経費を助成。上限：30万円、補助率：3/4。 ※受付期間：4/15～R3.1/31	602件
商店街等活動 支援事業一時金 ※7/31申請受付終了	商店街の事業継続を支援することを目的に、個々のニーズに応じて、使い道が選択できる一時金を交付。（積算：「加盟店舗数×10万円」）	296団体
スタートアップ企業 支援一時金 ※7/31申請受付終了	創業間もないIT、ライフサイエンス等分野の市内スタートアップ企業及び個人事業者に対し、10万円の一時金を交付。	190件

3 「新しい生活様式」に取り組む中小企業者への支援

(1) 中小企業の「新しい生活様式」対応支援事業補助金

中小企業が「新しい生活様式」に対応するために購入した設備や改修工事の経費を補助。

(上限：30万円(法人) 15万円(個人事業主)、補助率：9/10)

市内に住所を置く事業所からの調達・購入等が条件。

- ・ 7月15日(水) コールセンター開設
- ・ 8月3日(月) 事前エントリー開始
- ・ 8月5日(水) 予算額に達したため、事前エントリー締切
- ・ 8月27日(木) 追加補正予算案(想定件数4,000件)の議案発送
- ・ 現在(随時) 交付申請兼実績報告書の受付中・審査中

中小企業の「新しい生活様式」対応支援事業補助金に関する実績(8月31日(月)時点)

問合せ件数	事前エントリー件数	申請件数
4,093件	5,712件	468件

(2) 「新しい生活様式」に対応した取組の普及推進

「新しい生活様式」に対応した具体的取組事例等を紹介する冊子の作成・配布や、WEBサイト、SNS、動画での情報発信。取組を実施している事業者であることが分かるステッカーの作成・配布。

- ・ WEBサイト開設(9月予定)
- ・ 冊子やステッカーの作成・配布(9月予定)
- ・ SNS・動画による情報配信(9月以降順次配信予定)

4 解雇、雇止め、内定取消等にあった方の早期就職支援(「横浜で働こう！」推進事業)

感染拡大の影響による解雇、雇止め、内定取消等にあった方の早期就職を支援するため、「横浜市就職サポートセンター」の機能を拡充し、WEBを活用したスキル向上や就職機会の提供などを実施。

- ・ WEB上での就職支援セミナー：8月26日開催 31名参加(月2回程度開催予定)
- ・ WEB面接対策などの個別研修：9月下旬開催予定(月1回程度開催予定)
- ・ WEB合同就職説明会 : 10月下旬・1月下旬開催予定